令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0810	事業名	上水道事業		
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長　大野　琢也		
		作成責任者	社本　豊和	ダイヤルイン	052-954-6674
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行う。				
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)				

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	3,144 千円	2,944 千円	3,119 千円	3,201 千円
		事業費(b)	4,515,035 千円	3,286,613 千円	2,769,535 千円	2,954,803 千円
		公債費(c)	2,821,695 千円	3,018,038 千円	3,046,772 千円	3,471,632 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,339,874 千円	6,307,595 千円	5,819,426 千円	6,429,636 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		7,339,844 千円	6,307,595 千円	4,752,740 千円	5,362,949 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息への補助、建設事業費等への出資を行っている。 1上水道事業:4,515,035千円(水道事業会計補助金157,094千円、水道事業会計出資金4,357,941千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	管路更新の進捗率 (目標年度までに実施した管路更新工事延長(累計)÷管路更新計画の総延長)	最終目標	100%	
				8年度	4%	4% (見込)
				7年度	100%	78% (実績)
		2	料金回収率 (供給単価÷給水原価×100)	最終目標	100%以上	
				8年度	100%以上	100%以上 (見込)
				7年度	100%以上	99.07% (実績)
		3	経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				8年度	100%以上	100%以上 (見込)
				7年度	100%以上	100.21% (実績)
		4	県民あたりコスト (PL経常費用÷本県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	81円 (実績)
		5		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・主要な指標で目標を達成することができたが、一部の指標で目標を達成することができなかった。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより健全な経営の維持を図っている。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、公営企業会計への繰出金が減少したこと等により、6年度87円に比べて6円減少した。
	課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。
	今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0830	事業名	工業用水道事業		
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長　大野　琢也		
		作成責任者	社本　豊和	ダイヤルイン	052-954-6674
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行う。				
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)、第18条の2(長期貸付け)				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	3,114 千円	2,944 千円	3,119 千円	3,201 千円
	事業費(b)	1,191,390 千円	1,186,999 千円	1,162,860 千円	1,183,767 千円
	公債費(c)	640,765 千円	708,905 千円	708,848 千円	716,724 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,835,269 千円	1,898,848 千円	1,874,826 千円	1,903,692 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,835,269 千円	1,898,848 千円	1,874,826 千円	1,903,692 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っている。 1 工業用水事業費:1,191,390千円(工業用水道事業会計補助金128,871千円、工業用水道事業会計貸付金85,921千円、工業用水道事業会計出資金976,598千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	料金回収率 (供給単価÷給水原価×100)	最終目標	100%以上	
		8年度	100%以上	100%以上 (見込)
		7年度	100%以上	113.62% (実績)
2	経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
		8年度	100%以上	100%以上 (見込)
		7年度	100%以上	113.44% (実績)
3	県民あたりコスト (PL経常費用÷本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	18円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・全ての目標を達成することができた。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。
コスト指標の増減分析	7年度県民あたりコストは、公営企業会計への繰出金が減少したこと等により、6年度20円に比べ2円減少した。
課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。